

中小企業でもこれだけはやっておきたい！個人情報漏えい対策

●情報漏えい人数は大幅減！

NPO日本ネットワークセキュリティ協会（JNSA）が、新聞やインターネット報道などから「2008年中の個人情報漏えい事件・事故」を集計分析した調査結果を発表しました。これによれば、2008年中の事件等の件数は1,373件で前年より509件も増加、これは、「教育・学習支援業」「金融・保険業」「サービス業」「運輸業」など、多くの業種で全体的に漏えい件数が増加したことが要因とされています。

漏えい人数は、大規模事件が少なかったため、過去最高だった前年の3,053万人より大幅減の723万人。ただし、三菱UFJ証券、りそな銀行、アリコジャパンとここのところ立て続けに情報漏洩が発表されており、来年はまた人数が増加する可能性も…。報告書はマスコミ発表などから集計されており、実際にはまだまだ多くの事件が発生していることが考えられそう。



●情報漏えいはどうに発生？

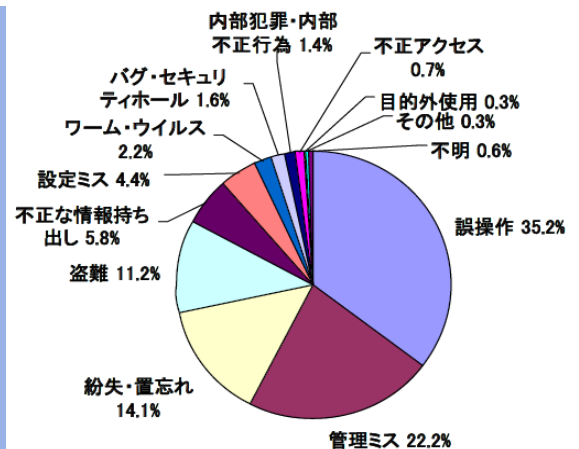
情報漏えいの発生原因の上位は、誤操作（35.2%）、管理ミス（22.2%）紛失・置忘れ（14.1%）、盗難（11.2%）。

誤操作は、1.書類などの誤配送、2.メールの誤送信（宛先ミスだけでなく、BCCにすべきところをCCにするなど）、3.FAXの誤送信の順に発生しています。

管理ミスはの半数は誤廃棄が占めており、誤って他の情報と一緒に廃棄した例が多いという結果が。

発生原因別の漏洩人数では、「不正アクセス」による人数が圧倒的に多く過去7年間のデータにみても1件当たり11万人弱。次いで「内部犯罪・内部不正行為」で18,623人、「管理ミス」16,890人、「バグセキュリティホール」14,009人などとなっています。

情報漏洩の原因（事件の割合）



●事件を起こした場合の対応コストは？

個人情報漏えい事件を起こした企業では、以下の影響が考えられます。

- ①情報漏えいの被害者からの感謝料請求、②被害者への金券等の交付、③事故処理にかかわる人件費、④風評被害等。JNSAの試算によれば、もし被害者全員が損害賠償請求したら、1人あたり4万円強というバカにならないコストがかかることに…。

2008年個人情報漏えい事件事故の概要データ

漏えい人数	7,232,763 人
件数	1,373 件
想定損害賠償総額	2,367億2,529 万円
1件あたり漏えい人数	5,668 人
1件あたり平均想定損害賠償額	1億8,552 万円
1人あたり平均想定損害賠償額	4万3,632 円

2008年情報セキュリティインシデントに関する調査報告書（JNSA）

●5分でできる自社診断で、今すぐ対策を！

●お客様や取引先の連絡先、●社員住所や給与情報、●取引先毎の仕切り額や取引実績、●強豪相手に見られては困る新製品情報など「重要情報」はこの会社にもあり、その管理責任は会社自身にあります。お客様にウィルスをばらまいてしまう、大切なデータを紛失してしまうなどのリスクはないか、まずは自社の診断を！

独立行政法人情報処理推進機構（IPA）では5分でできる「中小企業のための情報セキュリティ自社診断」はぜひ参考に！

5分でできる自社診断シート

チェック項目	内容の例
保管方法	重要情報の保管、施錠
持ち出し	社外へ持ち出す際の盗難紛失対策
廃棄方法	重要書類やパソコンなどの廃棄方法
事務所	無許可の人の立ち入り対策、ノートパソコン管理、施錠など
パソコン/ウイルス対策	セキュリティソフト、電源管理
パスワード	設定基準、管理方法、定期的変更
メール	宛先のミス対策、BCC機能の利用、暗号メールやパスワード利用
バックアップ	重要情報のバックアップ対策
各種ルール	従業員、取引先への指導状況、情報漏えい事故対策、情報セキュリティルールの有無など

◆三菱UFJ証券の場合◆ 三菱UFJ証券の元社員が顧客情報148万人分持ち出し、約5万人分を33万円で売却した事件は記憶に新しいところ。執拗な電話営業で被害を受けた人も多いとか。事件後同社へは1万件以上の苦情が殺到、社員は対応に追われました。その後約5万人に対して異例ともいえる1万円相当のギフト券を宅配サービスで送付すると発表。送料を平均千円とすると、これだけで5億5千万円のコストが発生！